

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-9-2)

施策名	環境・エネルギーに関する課題への対応
施策の概要	気候変動やエネルギー確保の問題等、環境・エネルギー分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境・エネルギー分野の諸問題を科学的に解明するとともに、国民生活の質の向上等を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。

達成目標 1	気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム (GEOSS) の構築に、衛星による観測データを国内外の研究機関等に提供することにより貢献する。また、衛星等による地球観測技術等を確立するとともに、観測データや気候変動予測データ等の共有等を進める。		
達成目標 1 の設定根拠	GEOSS への日本の貢献を着実に実施し、地球観測に関する我が国の責務の遂行に寄与するため。また、観測データの利活用を促進するために設定。		
測定指標			
①陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) 及び「だいち 2 号」(ALOS-2) 観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考に示す)	基準	一年度	—
	進捗状況	26 年度	防災関係機関等へ「だいち」(ALOS) 及び「だいち 2 号」(ALOS-2) のデータ提供を行った。(4,878 件)
		27 年度	防災関係機関等へ「だいち」(ALOS) 及び「だいち 2 号」(ALOS-2) のデータ提供を行った。(9,106 件)
		28 年度	防災関係機関等へ「だいち」(ALOS) 及び「だいち 2 号」(ALOS-2) のデータ提供を行った。(11,491 件)
	目標	毎年度	防災関連機関等に対して観測データの提供を行うとともに、その利用拡大を図る。
目標の設定根拠	陸域観測技術衛星「だいち 2 号」(ALOS-2) を着実に運用し、その観測データ及び「だいち」(ALOS) のアーカイブデータを防災関係機関等、幅広いユーザーに提供し、衛星の更なる利用拡大を図るため。		
測定指標			
②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) 及び GOSAT-2 観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考に示す)	基準	一年度	—
	進捗状況	26 年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT) の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。(2,406,012 件) (※太陽電池パドルの故障等のため、一時的に観測を停止していたことによる件数減)
		27 年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT) の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。(18,094,443 件)
		28 年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT) の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。(5,162,207 件)
	目標	毎年度	国内外の研究機関に対して「いぶき」(GOSAT) の温室効果ガスの全球観測データの提供を推進する。また、「いぶき」の観測精度を向上させた GOSAT-2 の開発を着実に実施する (平成 30 年度打ち上げ目標)。
目標の設定根拠	温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT-2) の開発を着実に実施するとともに、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) の観測データを関係機関に幅広く提供し、地球温暖化等、環境分野の諸問題解決に寄与するため。		
施策・指標に関するグラフ・図等			

各衛星の開発状況の進捗については、宇宙基本計画工程表に沿って毎年度、宇宙政策委員会において確認がなされている。また、文部科学省科学技術・学術審議会宇宙開発利用部会において、各衛星の開発段階に応じた調査審議がなされている。

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
地球観測衛星システムの開発に必要な経費 (平成 17 年度)	6,898 (12,353)	—	0239
地球観測に関する政府間会合 (平成 18 年度)	36 (36)	—	0241
環境分野の研究開発の推進 (平成 23 年度)	30 (24)	—	0242
海底地震・津波観測網の運用 (平成 28 年度)	1,061 (1,061)	—	0240
地形・地盤情報調査に必要な経費 (平成 28 年度)	0 (532)	—	0249
データプラットフォーム拠点形成事業(防災分野) ～首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～ (平成 29 年度)	397 (-)	—	新 29-0023
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 【9-5の再掲】 (平成 15 年度)	111,286 (105,343)	—	0286

達成手段
(独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構衛星等に関する事業 【9-5の再掲】 (平成 15 年度)	111,286 の内数 (105,343 の内数)	関係府省と緊密に連携しながら、「衛星測位、衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。

達成手段
(諸会議・研修・ガイドライン等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
地球観測に関する政府間会合(GEO) (平成 17 年度)	気候変動や水資源管理など地球規模課題への対応に向けた政策決定等に貢献する全球地球観測システム(GEOSS: Global Earth Observation System of Systems)の整備・構築を国際協力により目指すために設置。	環境エネルギー課(宇宙開発利用課)
平成 28 年度評価からの変更点	—	
行政事業レビューとの連携状況	—	

達成目標 2

エネルギーの安定的な確保と効率的な利用、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するため、目指すべきエネルギーシステム等の社会像に関する検討・議論を見据えつつ、従来の延長線上ではない新発想に基づく低炭素化技術の研究開発を大学等の基礎研究に立脚して推進するとともに、温室効果が

	スの抜本的な排出削減の実現に向けた革新的な技術の研究開発を推進する。						
達成目標 2 の 設定根拠	「第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月閣議決定）」において、「将来のエネルギー需給構造を見据えた最適なエネルギーミックスに向け、エネルギーの安定的な確保と効率的な利用を図る必要があり、現行技術の高度化と先進技術の導入の推進を図りつつ、革新的技術の創出にも取り組む。」といった記載がされていることや、「エネルギー・環境イノベーション戦略（平成 28 年 4 月総合科学技術・イノベーション会議決定）」において、「COP21 で策定された「パリ協定」を踏まえ、長期的視野に立って、CO ₂ 排出削減のイノベーションを実現するための中長期的なエネルギー・環境分野の研究開発を、産学官の英知を結集して強力に推進し、その成果を世界に展開していく。」と記載がされているため設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
①低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発による特許出願累積件数（件）	—	3	12	29	32	42	59
	年度ごとの目標値	3	12	21	30	40	
	目標値の設定根拠	研究開発の進捗に応じ設定。					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
②「低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発」から「企業との共同研究、他省事業との連携等の実用化に向けた研究開発」への累積橋渡しテーマ数（件）	—	1	4	12	18	24	19
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	16	
	目標値の設定根拠	高効率太陽電池に係る研究開発や東北の風土・地域性等を考慮した再生可能エネルギー技術等の研究開発における 16 テーマにおいて、平成 28 年度までに 1 テーマにつき少なくとも 1 つの技術を橋渡しすることを想定し設定。 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発において、平成 32 年度までにウエハ・デバイスを 3 つ試作することで企業等へ技術を橋渡しすることを想定し設定。					
測定指標							
③温室効果ガスの抜本的な削減に向けた研究開発成果の寄与状況	基準	—	—				
	進捗状況	26 年度	低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ及び実用化技術に関する研究開発や、高効率太陽電池や再生可能エネルギー技術に関する研究開発・拠点形成を推進した。				
		27 年度	低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ及び実用化技術に関する研究開発や、高効率太陽電池や再生可能エネルギー技術に関する研究開発・拠点形成を推進した。				
		28 年度	低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ及び実用化技術に関する研究開発や、高効率太陽電池や再生可能エネルギー技術、次世代半導体に関する研究開発・拠点形成を推進した。				
	目標	32 年度	革新的な研究開発を推進し、温室効果ガスの抜本的な削減に資する				
	目標の設定根拠	温室効果ガスの抜本的な削減のため、革新的な技術の開発が必要なため。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							

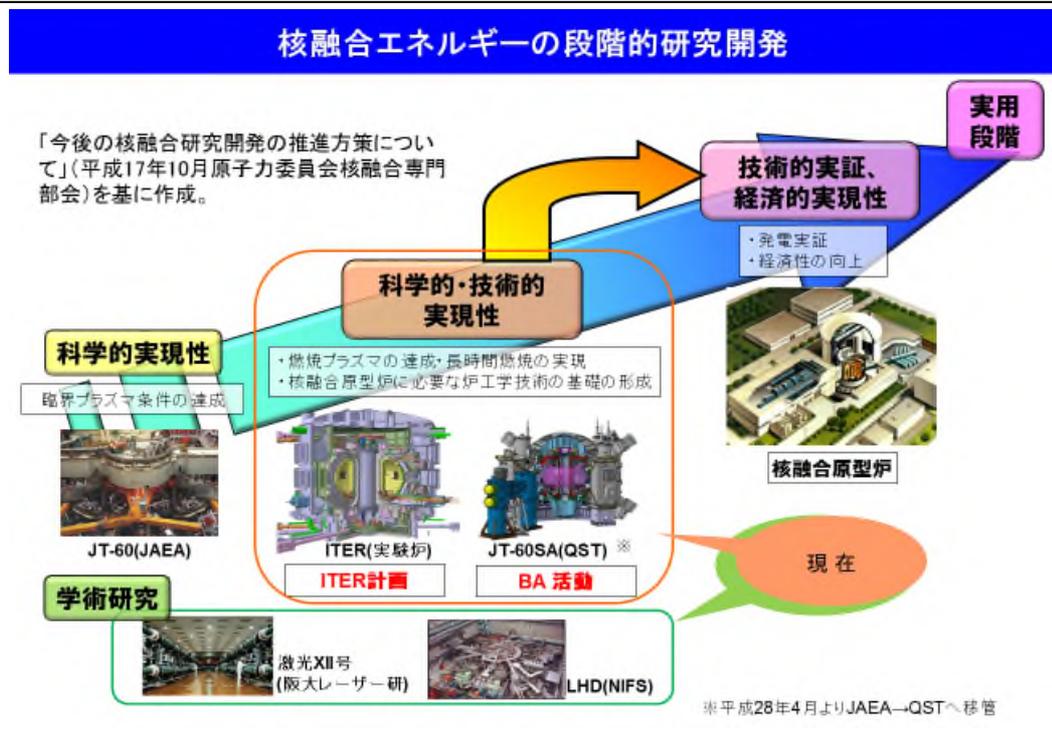
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 (平成 28 年度)	1,253 (1,000)	—	0246
革新的エネルギー研究開発拠点 形成 (平成 28 年度)	— (236)	—	0247
東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (平成 28 年度)	— (342)	—	0248
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 【7-1 の再掲】 (平成 25 年度)	101,869 の内数 (100,888 の内数)	—	0179
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費【7 -1 の再掲】 (平成 15 年度)	52,591 の内数 (51,591 の内数)	—	0184
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
国立研究開発法人科学技術振興 機構 戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発 (ALCA) (平成 22 年度)	5,116 (5,251)	リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究 開発を加速するとともに、バイオマスから化成品等を製造する ホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな 可能性を有しかつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた 画期的な革新的技術の研究開発を推進	
国立研究開発法人理化学研究所 創発物性科学研究事業 (平成 25 年度)	52,591 の内数 (51,591 の内数)	創発物性科学という新しい概念のもと、強相関物理、超分子機 能化学、量子情報エレクトロニクスの協調により、これまでの 理論では説明できない新しい原理に基づき、僅かな電気・磁気・ 熱刺激から巨大な創発的応答・現象を実現し、消費電力を革 新的に低減するデバイス技術やエネルギーを高効率に変換する 科学技術を開発	
国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究事業 (平成 25 年度)	52,591 の内数 (51,591 の内数)	多様な生物機能と化学機能の理解を礎として、植物科学、微生 物化学、化学生物学、合成化学等を融合した先導的研究を行い、 炭素、窒素、金属元素等資源の循環的創出・利活用技術の開発 に向けた有用物質を創製する研究等を推進	
国立研究開発法人理化学研究所 バイオマス工学に関する連携促 進事業 (平成 22 年度)	52,591 の内数 (51,591 の内数)	CO ₂ の資源化に向けて、バイオテクノロジー技術を駆使して、 植物バイオマスの効率的生産から植物バイオマスを原料とし た化成品創製等の革新的なバイオプロセスの確立等のために 必要な研究・技術開発を実施	
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
再生可能エネルギー・水素 等関係関係会議 (平成 29 年度)	再生可能エネルギー導入の最大限加速及び水素社会の実現に向けて、関係府 省庁間の連携を強化することを目的として設置。		環境エネルギー 課

平成 28 年度評価 からの変更点	達成目標の達成状況を測るための指標となるよう測定指標を精選した。
行政事業レビューと の連携状況	—

達成目標 3	ITER 計画・BA 活動を推進しつつ、原型炉開発のための技術基盤構築に向けた戦略的取組を推進するとともに、核融合理工学の研究開発等を進めることにより、核融合エネルギーの実現に向けた研究開発に取り組む。						
達成目標 3 の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定（平成 19 年 6 月発効） イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定（平成 19 年 10 月発効） エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月閣議決定） 第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定） 						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
①ITER 建設作業の進 捗と計画の着実な 進展への貢献	—	92%	92%	83%	92%	100%	90%
	年度ごとの 目標値	90%	90%	90%	90%	90%	
	目標値の 設定根拠	ITER 計画において我が国が分担する機器製作等を担う国内機関である量子科学技術研究開発機構が毎年度定める事業計画中の課題数を目標値としている。					
	指標の根拠	分母：課題数 分子：課題達成数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
②先進プラズマ研究開 発のプラットフォ ームの構築	—	84%	89%	89%	95%	88%	90%
	年度ごとの 目標値	90%	90%	90%	90%	90%	
	目標値の 設定根拠	BA 活動の実施機関である量子科学技術研究開発機構が定める事業計画のうち、先進プラズマ研究開発のプラットフォーム構築に資する課題数を目標値としている。					
	指標の根拠	分母：課題数 分子：課題達成数					
測定指標							
③原型炉の工学設計 に向けた見通しの 獲得	基準	一年度	—				
	進捗状況	26 年度	—				
		27 年度	原型炉設計合同特別チームを設置し、核融合原型炉（以下、単に「原型炉」という。）用超伝導コイルの概念構築に向けた検討の開始などにより、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。				
		28 年度	原型炉用超伝導コイルの概念構築に向けた検討の進展などにより、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。				
	目標	毎年度	原型炉設計合同特別チームによる全日本体制での原型炉設計活動と研究開発活動の推進により、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献する。				
	目標の 設定根拠	原型炉設計活動・研究開発活動の推進により、原型炉建設判断に必要な基盤を構築することが核融合エネルギーの実現に資するため。					
測定指標							

④核融合エネルギー実現に向けた社会の理解と支援の基盤構築	基準	一年度	—
	進捗状況	26年度	—
		27年度	—
		28年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターの設置について核融合科学技術委員会で議論を進めるなどにより、社会の理解と支援の基盤構築に貢献した。
	目標	29年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターの設置も含め、社会連携活動強化に向けた提言を核融合科学技術委員会で取りまとめるなどにより、社会の理解と支援の基盤構築に貢献する。
目標の設定根拠	核融合エネルギーの意義や安全性等に対する理解を得ることが、社会との共創による核融合研究開発の発展に資するため。		

施策・指標に関するグラフ・図等



達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係	平成29年度行政事業 レビュー事業番号
核融合分野の研究開発推進事務 (平成29年度)	30.7	—	新 29-0024
国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画の推進に必要な経費 (平成18年度)	16,079.6 (15,253.8)	—	0244
幅広いアプローチ (BA) 活動の 推進に必要な経費 (平成24年度)	2,397.6 (2,726)	—	0245
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構設備整備費補助 (平成26年度)	0 (996.5)	—	0250

国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構運営費交付金に必 要な経費【9-1の再掲】 (平成13年度)	21,609の内数 (21,558の内数)	—	0229
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構施設整備に必要な 経費【9-1の再掲】 (平成13年度)	4,273の内数 (8,867の内数)	—	0230
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構 核融合研究に係る設備整備 (平成26年度)	4,273の内数 (8,867の内数)	研究基盤の点検整備・更新及び情報基盤関係システムや業務系 システムの改修・更新を行う。	
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構 核融合研究に係る事業 (平成13年度)	21,609の内数 (21,558の内数)	核融合エネルギーの実現に必要な炉心プラズマや核融合工学 技術を推進するとともに、JT-60SAで利用するJT-60の既存施設 ・整備の保管維持を実施する。	
国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構 核融合研究に係る施設整備 (平成13年度)	21,609の内数 (21,558の内数)	JT-60の改修など核融合研究開発施設の整備を実施する。	
平成28年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

達成目標4	国内外における気候変動対策に活用されるよう、地球観測データやスーパーコンピュータ等を活用し、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、より精確な将来予測に基づく温暖化対策目標・アプローチの策定に貢献する。また、より効率的・効果的な気候変動適応策の立案・推進のため、不確実性の低減、高分解能での気候変動予測や気候モデルのダウンスケーリング、気候変動影響評価、適応策の評価に関する技術の研究開発を推進する。						
達成目標4の 設定根拠	「第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)」においては、「地球規模での温室効果ガスの大幅な削減を目指すとともに、我が国のみならず世界における気候変動の影響への適応に貢献する。」と記載されており、「地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)」や「気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)」においては、気候変動メカニズムの解明や地球温暖化の現状把握と予測、必要な技術開発の推進等が必須とされているため設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	-年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
①「統合的気候モデル高度化研究プログラム」の成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績(件)	-	-	-	-	-	-	50
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	
	目標値の 設定根拠	前身事業である「気候変動リスク情報創生プログラム」(平成24~28年度)での気候変動予測技術等の開発を実施する各テーマにおける海外連携実績を参考とし、さらにこれらの過去実績からの発展による見込みも含め目標値を設定。					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	-年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	31年度
②気候変動影響評価・適応策評価技術の開発の成果を活用し、気候変動適応に	-	-	-	-	11	13	24
	年度ごとの 目標値	-	-	-	11	13	

関する計画や対策の立案・検討・実施を開始した地方公共団体等の数（件）	目標値の設定根拠	前身プログラムである「気候変動適応研究推進プログラム」（平成 22～26 年度）での自治体と連携した課題数を参考に目標値を設定。				
施策・指標に関するグラフ・図等						
—						
達成手段 (事業)						
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係			平成 29 年度行政事業レビュー事業番号	
気候変動適応戦略イニシアチブ (統合的気候モデル高度化研究プログラム) (平成 29 年度)	1,419 (919)	—			0238	
気候変動適応戦略イニシアチブ (気候変動適応技術社会実装プログラム) (平成 27 年度)	1,419 (919)	—			0238	
平成 28 年度評価からの変更点	達成目標の達成状況を測るための指標となるよう測定指標を精選した。					
行政事業レビューとの連携状況	—					

達成目標 5	我が国の政府等が収集した地球観測データ等をビッグデータとして捉え、人工知能も活用しながら各種の大容量データを組み合わせて解析し、環境エネルギーをはじめとする様々な社会・経済的な課題の解決等を図るプラットフォームの構築を図る。						
達成目標 5 の設定根拠	「第 5 期科学技術基本計画」（平成 28 年 1 月閣議決定）において、気候変動に起因する経済・社会的課題の解決のために、「地球環境情報プラットフォームを構築する」とされているとともに、この取組のための中核的な施策として「気候変動の影響への適応計画」（平成 27 年 11 月閣議決定）において「多種多様な気候リスク情報等の収集と体系的な整理を行うための気候変動適応情報にかかるプラットフォームについて関係府省庁において検討を行う」こと、「地球環境情報プラットフォームの活用も含めて検討する」こととされているため設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	27 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
①DIAS を利用する利用者数（人）	1,784	-	-	-	-	2,947	4,000
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	2,800	/
	目標値の設定根拠	前身プログラムの「地球環境情報統融合プログラム」（平成 23 年度～平成 27 年度）において、DIAS を利用する利用者数の増加割合を基準とし、さらに今後の発展による見込みも含めて設定。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係			平成 29 年度行政事業レビュー事業番号		
気候変動適応戦略イニシアチブ (地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム) (平成 28 年度)	1,419 (919)	—			0238		

平成 28 年度評価からの変更点	達成目標の達成状況を測るための指標となるよう測定指標を精選した。
行政事業レビューとの連携状況	—

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算		0 ほか復興庁一括 計上分 0 <214,124,073> ほか復興庁一括 計上分<0>	29,601,753 ほか復興庁一括 計上分 0 <180,390,176> ほか復興庁一括 計上分<0>	45,498,236 ほか復興庁一括 計上分 0 <209,595,513> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算			0 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】					

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
東日本大震災からの復興の基本方針	平成 23 年 8 月 11 日 (東日本大震災復興対策本部改定)	(3) 地域経済活動の再生 ⑩ 再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上 ⑪ 環境先進地域の実現
エネルギー基本計画	平成 26 年 4 月 11 日 (閣議決定)	第 3 章第 3 節 4. 福島の再生可能エネルギー産業の拠点化の推進 第 4 章 戦略的な技術開発の推進
宇宙基本計画	平成 28 年 4 月 1 日 (閣議決定)	地球環境観測・気象衛星システム等 (全般的に関係)
気候変動の影響への適応計画	平成 27 年 11 月 27 日 (閣議決定)	第 3 部 基盤的・国際的施策 第 1 章 観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策 第 2 章 気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策 第 3 章 地域での適応の推進に関する基盤的施策 第 4 章 国際的施策
科学技術基本計画	平成 28 年 1 月 22 日 (閣議決定)	第 3 章 経済・社会的課題への対応 (1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展 ① エネルギー、資源、食料の安定的な確保 i) エネルギーの安定的な確保とエネルギー利用の効率化 ii) 資源の安定的な確保と循環的な利用 (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献 ① 地球規模の気候変動への対応
地球温暖化対策計画	平成 28 年 5 月 13 日 (閣議決定)	第 2 節 地球温暖化対策・施策 3 基盤的施策 (3) 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化
科学技術イノベーション総合戦略 2017	平成 29 年 6 月 2 日 (閣議決定)	第 3 章 (1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展 ① エネルギー、資源、食料の安定的な確保 (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献

主管課（課長名）	研究開発局 環境エネルギー課（藤吉 尚之）
関係課（課長名）	研究開発局 宇宙開発利用課（谷 広太） 研究開発局 地震・防災研究課（竹内 英） 研究開発戦略官付（核融合・原子力国際協力担当）（松浦 重和）
評価実施予定時期	平成 34 年度